図表2－2 都道府県の市場化テスト実施事例

No.	都道府県名	制度名	事業の位置付け	対象範囲		委託先		第三者委員会の設置	事業期間	担当部署	備考
				方針	対象業務	協働相手	協働相手の決定方法	構成、メンバー、人数等	複数年（期間） /単年度（理由）		
1	北海道	北海道市場化テスト	本格実施（提案）	企業務対象 民営化推進領域、民間ノウハウ活用領域、協働推進・民間育成領域を提示	①庁舎の受付案内業務、②法人二税に係る業務、③旅券業務、④道路等パトロール業務、（⑤統計調査業務⑥高等技術専門学院の業務） ⑤⑥は検討経緯	企業（別館の受付業務：セーフティーガード警備②NTT北海道テレマート③日本コンベンションサービス④⑤⑥実施を含めて検討中	総合評価、一般競争入札	北海道版市場化テスト監理委員会 メンバー数：6名 構成：学識経験者、1名は道民からの公募	単年度（庁舎の受付案内業務：単年、法人二税に係る業務：平成20年4月から平成21年1月15日まで、道路等パトロール業務：11ヶ月間）	総務部行政改革局行政改革課PDCAグループ	平成19年度にモデル事業実施
2	東京都	東京都版市場化テストモデル事業	モデル事業		都立技術専門学校における求職者向け公共職業訓練業務（平成19年度）	企業(ヒートウェーブ株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社、株式会社日本医療事務センター、学校法人お茶の水学園、株式会社東京リーガルマインド、TAC株式会社)	総合評価、一般競争入札	東京都版市場化テスト管理委員会（前・東京都版市場化テストモデル事業監理委員会）メンバー数：5名、構成：大学教授、公認会計士、専修学校各種学校協会事務局長、都職員2名	単年度（民間事業者や専門学校等へのアンケート調査結果を踏まえて1年間とした）	総務局	
3	愛知県	愛知県市場化テストモデル	モデル事業	企業務対象	①愛知県旅券センター旅券申請窓口業務 ②愛知県自治研修所職員研修業務	企業（株式会社ジェイコム）	総合評価、一般競争入札	愛知県市場化テストモデル事業監理委員会 メンバー数：5名、構成：大学教授、企業顧問・NPO監事、コンサル、弁護士、公認会計士	単年度	総務部総務課行政経営企画グループ	
4	京都府	公民チャレンジ提案制度	本格実施	企業務対象	府立体育館の企業務	審査結果により府の運営に決定	総合点数評価方式	府立体育館・公民チャレンジ提案審査委員会 メンバー数：5名、構成：大学教授3名、公認会計士1名、京都府体育指導委員協議会1名	複数年（平成20年4月1日～平成23年3月31日まで）	行政経営改革課	
5	大阪府	大阪府市場化テスト	本格実施	企業務対象 ただし除外業務あり	職員研修業務	企業（株式会社東京リーガルマインド大阪HRD本部）	プロポーザル方式	大阪版市場化テスト監理委員会 メンバー数5名 構成：大学教授1名、准教授1名、弁護士1名、公認会計士1名、大阪商工会議所1名	複数年（平成20年4月1日～平成23年3月31日まで）	総務部行政改革課官民共同グループ	モデル事業実施なし
6	和歌山県	和歌山県版市場化テスト（モデル事業）	モデル事業		①和歌山県庁南別館の管理運営業務	企業（クリーン・ケイエヌ・東和グループ）	総合評価、一般競争入札	県庁南別館監理運営業務市場化テストモデル評価委員会 メンバー数：5名、構成：大学教授1、商工会議所理事1名、公認会計士1名、建築士1名市長会会長1名	複数年（平成19年1月4日～平成21年3月31日）	行政経営改革室	
7	岡山県	市場化テストモデル事業	モデル事業		職員公舎等管理業務	企業（（株）第一ビルサービス）	総合評価、一般競争入札	職員公舎等管理業務市場化テストモデル評価委員会 メンバー数：5名構成：シンクタンク所長1名、商工会議所1名、税理士1名、大学准教授1名、一級建築士1名	複数年（平成20年4月1日～平成23年3月31日）	行政改革推進室	
8	愛媛県	愛媛県版協働化テスト	本格実施	①県の事業・業務に関するもの ②企業の社会貢献活動に関するもの	①県広報事業 ②県営住宅の家賃回収業務 ③県立病院の未収金回収業務	企業、弁護士事務所	提案者に随契、公募型プロポーザル方式	内部で審査	単年度（更新あり）	行政システム改革課システム改革係	
10	佐賀県	佐賀県提案型公共サービス改善制度（協働化テスト）	現在平成20年度分提案募集受付中	公表事業数：2068事業、今後新たに外部委託、県民協働を予定している事業数：93事業、引き続き、外部委託、県民協働を行う事業数：594事業	県が特に外部委託したい事業（佐賀こころの電話など）	対象：NPO、企業	総合評価一般競争入札、コンペ方式・プロポーザル方式など	第三者委員会の設置はなし。		くらし環境本部県民協働課	
11	熊本県	提案公募型アウトソーシング（熊本県版市場化テスト）	モデル事業		①くまもと県民交流館（パレア）のNPO活動支援業務②農業大学校給食業務	①くまもと県民交流館（パレア）のNPO活動支援業務：NPO（特定非営利活動法人エヌピーオーくまもと）②農業大学校給食業務：九州綜合サービス株式会社	民間競争入札	学識経験者2名以上の審査委員会	①平成20年4月ー平成22年3月まで②平成20年4月～平成23年3月まで・・・実施方針にて、原則5年以内の複数年度契約としている。 旅券業務：平成20年10月1日から2年間	総務部行政経営課	

図表2－3　市町村の市場化テスト実施事例

No.	都市名	制度名	事業の位置づけ	対象範囲		実施事業	委託先		第三者委員会	事業期間	担当部署	備考
				全事業	対象業務		協働相手	協働相手の決定方法	構成、メンバー、人数等	複数年（期間）/単年度（理由）		
1	由仁町(北海道)	由仁町官民競争入札制度		全業務	窓口業務	三川支所窓口業務	谷盛ビル管理株式会	総合評価一般競争入札(官民競争入札)	由仁町官民競争入札等監理委員会5人	複数年（3年）	総務まちづくり課まちづくり室	
2	南牧村(長野県)	公共サービス改革法に基づく市場化テスト		全業務	窓口業務	野辺山出張所の窓口業務	(株)南牧村振興公社	総合評価一般競争入札(民間競争入札)	南牧村公共サービス改革審議会	複数年（3年）	総務課	
3	奥州市(岩手県)	奥州市モデル市場化テスト	モデル事業			水道止水栓開閉栓業務	民間事業者（奥州市水道工事業協同組合）	総合評価一般競争入札（官民競争入札）審査会(入札会)非開催、価格評価と業務評価(業者プレゼンと委員ヒアリング)による総合評価をもって審査	奥州市モデル市場化テスト評価委員会（識見を有する民間5名の委員）	複数年（原則3年）	総務部総務課行財政改革推進室	
4	倉敷市(岡山県)	官民競争入札制度（市場化テスト）		全業務	統計業務、車両維持管理業務、市職員研修業務	車両維持管理業務	（落札者）倉敷市総務局総務部管財課	総合評価一般競争入札（官民競争入札）	官民競争入札落札者選定委員会（公認会計士、岡山県債権保護代理業協会副会長、社団法人岡山県自動車整備振興会事務理事、岡山商科大学商学部教授、岡山県備中県民局共同推進室室長）	複数年（3年）	総合政策局企画財政部行財政経営課	
5	我孫子市(千葉県)	提案型公共サービス民営化制度	本格実施	「委託化・民営化の提案を受ける事務事業リスト」の全事業	1.階層別研修、専門別研修、派遣研修 2.ファイリングシステム維持管理 3.給与計算事務 4.スケジュール管理など秘書業務 5.市政への手紙・メール 6.くらしの便利帳の作成・発行 7.広報の編集・発行 8.土地評価システムほか 9.コミュニティビジネス企業支援・NPOレベルアップ講座 10.コミュニティビジネス起業支援・創業者支援・就労支援 11.防災用施設設備 12.地下水環境調査 13.創業者支援研修 14.クリーンセンター業務全般 15.障害者を対象とした行講座 16.ウォーキング講座・健康いきいき教室・健康さわやか教室 17.しあわせパパママ教室 18.健康づくり運動教室 19.保健センター・休日診療所施設維持管理 20.街路樹の維持管理 21.緑の講習会、市民手づくり公園 22.みどりのボランティアの充実ほか 23.公園維持管理・公園管理 24.緑化推進ほか 25.教育広報の作成・発行 26.男女平等教育充実・生徒用リーフレットの作成 27.市民カレッジ「文学歴史コース」 28.市民カレッジ「女性観学」 29.公共施設管理業務	庁舎維持管理、手賀沼公園駐車場の有料化、墓創者づくりだし支援ふれあい収集	企業、NPO（手賀沼公園駐車場の有料化・公園緑地課、）	競争入札（ただし、提案内容に提案者独自の工夫・アイディアが盛り込まれ、競争入札では提案者の利益を大きく損なう恐れがあると判断した場合は、提案者の的確性などを審査した上で、提案者を事業者として選定する。）	我孫子市提案型公共サービス民営化制度審査委員会 メンバー数 5名、構成：大学教授、大学講師、市場化テスト推進協議会事務局長、市職員3名（総務、企画財政）		総務総務課	
6	杉並区(東京都)	杉並行政サービス民間事業化提案制度	採択事業決定、実施に向け検討中	区が実施している全ての事務事業（807事業）＋積極的内部管理業務（平成20年度）	平成18年度に実施した「（仮称）杉並行政サービス民間事業化提案制度」において、先行実施型モデル事業として、区政情報誌の発行、南荻窪図書館運営業務委託の2事業を実施。 以下、採択された事業 ①債権管理回収業務・現地調査業務、②地域ぐるみによる学校への地域支援総合推進事業、③公園使用、遊び場使用及び公衆便所の維持管理、④税・国保「電話等による自主納税呼びかけ業務、⑤電話案内による区民健康診断受診率向上事業、⑥未着方式アクティブ勧奨型事業、元気出せ商店街事業、⑦団塊ー高齢者のための「セカンドキャリアプラン」、⑧自転車当に関する総合事業	①国学資金債権管理・回収業務、②地域ぐるみによる学校への地域支援総合推進事業、③公園使用、遊び場使用及び公衆便所の維持管理、④商店街再生支援モデル事業	対象、NPO、企業	プロポーザル方式、随契	杉並民間事業化審査モニタリング委員会 メンバー数 4名、構成：構想日本政策スタッフ、大学教授2名、大学助教授、シンクタンクセンター長、大学理事	実質単年度	政策経営部企画課	

7	高浜市（愛知県）	民間提案型業務改善制度	本格実施	市が実施しているすべての市民サービス。「募集する提案の種類」として、①業務の委託化、民営化に対する提案②既存業務（委託内容・仕様）の効率化に対する提案③公共サービスニーズに対する提案④事務事業の廃止・縮小等に対する提案を提示。		①公用車バトカー作戦、②植栽維持管理業務委託の長期継続、③児童クラブの運営委託、④建築確認申請書類の市役所内持ち回り、⑤防犯講習会の実施、⑥パソコン講習会、⑦IT教室開催、⑧市営住宅と公共借上賃貸住宅の管理、⑨公務で必要となる文書等の印刷等業務、⑩電光掲示板の維持管理、⑪不法投棄・放置自転車等の情報提供と処理、⑫在宅介護支援チケット販売箇所の拡大、⑬市税等に係る収納機会（場所）の拡大、⑭生涯学習施設の指定管理継続、⑮水道事業の民営化、⑯防犯灯維持管理業務及び防犯灯施設設備事業、⑰水質検査業務、⑱市役所の駐車台数を増やそう、⑲事務処理方法講習会実施、⑳地域内分権推進事業に係る職員地区担当制度の導入、(21)市庁舎エレベーターホールの行政財産の目的外使用の緩和等、(22)総合案内（コンシェルジュ・サービス）業務、(23)南部地区内設置の防災倉庫及び資機材	市民団体：①、④、⑧、⑤ NPO：⑦、⑮、⑳、(22) 民間企業等：②、③、⑧、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑰、(21)、(21) 個人：⑥、⑲、⑲	提案審査委員会において選定方法を検討。	市民、有識者、市職員による提案審査委員会を設置	事業による	地域協働部地域政策グループ	
8	宗像市（福岡県）	宗像市市民サービス協働化提案制度	本格実施	市が実施しているすべての市民サービス。 ○特定提案募集事業あり①男女協働参画推進センターの運営、各種講座などの実施②ブックスタート事業の実施③子育て支援ボランティア養成講座の実施④糖尿病予防教室の実施⑤健康づくりリーダー養成講座の実施⑥たまご学級の実施⑦ルックルック講座の実施⑧成人式の実施⑨統計書の作成⑩花・緑のあるまちづくり事業の実施＞ ○除外事業あり①法令などの規定により職員が直接実施しなければならないとされるもの②公権力の行使にかかわるもの③市の政策立案などの意思決定にかかわるもの		○平成19年度（初年度）①市民アンケートの集計と調査分析と報告書作成事業、②韓国との行政文書及び韓国近海市の広報誌翻訳業務、③むなかた10万人／住みたくなるPR冊子（情報誌）制作事業、④家庭介護教室「安全に、安楽出来る介護の仕組みを学ぼう」、「原理を知ろう」⑤人権講演会	NPO、学校法人：①、②、③、④、⑤	（ア）予備整理⇒（イ）第3者機関（宗像市市民サービス協働化提案制度審査委員会）による提案事業企画書の審査⇒（ウ）市の決定の順により行います。	宗像市市民サービス協働化提案制度審査委員会	原則的に単年度。ただし、最長4年度を上限として提案することは可能。	市民協働部市民活動交流室	平成20年度（平成21年度実施分は、10月下旬決定予定）